

2023年度畜産物価格等決定に関する委員長談話

長引くコロナ禍やウクライナ情勢等により、生乳の需給悪化や生産資材価格の高騰など酪農・畜産を取り巻く経営環境が日々厳しさを増している。このため、我々組織は生産コストの大幅な上昇や需給環境を踏まえた加工原料乳生産者補給金単価等の増額、経営維持に資する関連対策の充実などを求めて運動を展開してきた。

このほど、2023年度の畜産物価格は、前年より加工原料乳生産者補給金単価が43銭増、集送乳調整金単価が6銭増、両単価合わせて49銭増にとどまる11円34銭、総交付対象数量は15万トﾝ減の330万トﾝと決定されようとしている。この内容では経営存続の瀬戸際に立たされている多くの酪農家にとって、落胆せざるを得ない。

また、これまでも予備費や補正予算による資材高騰や需給改善などの緊急対策が講じられているものの、今回示された新たな酪農緊急パワーアップ事業についても、経営改善にはほど遠い内容であり、極めて不十分だと言える。

今般の不測の事態により、生産抑制や自らの抛出による乳製品の在庫解消対策など、需給改善に向け努力しているものの、既に生産者の努力の範疇を超えており、現場からは「もう我慢の限界だ」、「これ以上続けられない」などといった悲痛な声が挙がっている。

そのようなことから、既に廃業を余儀なくされる生産者が続出しており、これ以上の生産基盤の毀損は国内酪農・畜産の存続危機に晒されるだけでなく、地域経済の崩壊にも繋がりがねない。このため、食料安全保障の観点に立ち返り、将来にわたって生産者が安心して経営できる政策の構築が求められる。

よって、我々はこの過去に例を見ない緊急事態を迎えていることから、今後も酪農・畜産農家が営農継続できるよう、生産現場の声を踏まえた酪農・畜産政策の確立を求めるとともに、食料安全保障の強化に向けて、生産基盤の強化策等を政府・国会に訴えていくこととする。

2022年12月13日

北海道農民連盟 委員長 大久保 明義